議案第73号

加西市農業共済事業会計事務費の賦課単価の改正について

平成30年度加西市農業共済事業会計事務費の賦課単価を、下記のとおり改正することについて、加西市農業共済条例（平成30年加西市条例第 号）第5条第2項の規定により、議会の議決を求める。

平成30年9月3日提出

加西市長 西村和平

記

1 麦共済割 共済金額の1000分の4.0

ただし、農業経営収入保険（以下「収入保険」という。）に加入するために、農作物共済の共済関係を解除する場合は、当該共済責任期間に相当する額とする。

2 家畜共済割

(1) 平成30年12月31日までに共済責任期間が開始する共済関係

- ① 乳用牛等 共済金額の1000分の7.0
- ② 肥育牛 共済金額の1000分の6.0
- ③ その他肉用牛等 共済金額の1000分の6.0
- ④ 豚 共済金額の1000分の5.0

(2) 平成31年1月1日以降に共済責任期間が開始する共済関係

- ① 死亡廃用共済 共済金額の1000分の2.6
- ② 疾病傷害共済 共済金額の1000分の20.0

ただし、収入保険に加入するために、家畜共済の共済目的を変更する場合は、当該共済責任期間に相当する額とする。

3 園芸施設共済割

- (1) ガラス室及びプラスチックハウスV類 共済金額の1000分の0.4
- (2) その他のプラスチックハウス 共済金額の1000分の1.5

ただし、平成 31 年 1 月 1 日以降に共済責任期間が開始する共済関係において、周年被覆されていない園芸施設は、被覆期間に相当する額とする。

また、収入保険に加入するために、園芸施設共済の共済目的を変更する場合は、当該共済責任期間に相当する額とする。

(審議資料)

農業災害補償法及び加西市農業共済条例の改正に伴い、平成 30 年度加西市農業共済事業における麦、家畜及び園芸施設に係る事務費の賦課単価を変更することについて、改正後の加西市農業共済条例第 5 条第 2 項の規定により、議会の議決を求めるもの。

【賦課単価の変更が必要な改正内容】

- ・家畜共済が死亡廃用共済と疾病傷害共済に分離されること。
- ・園芸施設の未被覆期間が共済責任期間となること。
- ・農業経営収入保険の加入に伴い、共済関係が解除又は共済目的が変更されること。